

都道府県・ 政令指定都市名	47 沖縄県
------------------	--------

時点:平成30年4月1日(特に記述のある場合を除く)

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課
担 当 職 員 数	5 人 (専任 5 人、兼任 0 人)

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	沖縄県男女共同参画行政推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成4年7月31日 根拠: 沖縄県男女共同参画行政推進本部設置規程
長 の 役 職	子ども生活福祉部担当副知事

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	沖縄県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成15年4月1日
構 成 員 員	15 人 (女性 9 人、男性 6 人)

問4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 29 年 4 月 ~ 34 年 3 月		
名 称	第5次沖縄県男女共同参画計画~DEIGOプラン~		
改定・見直しの予定時期	平成34年4月1日		未定の場合
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	1		
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成			

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	沖縄県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成15年3月31日
	施 行 日	平成15年4月1日
	最 終 改 正 日	
	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月	
無の場合	1. 制定等について検討中 具体的な状況:	
	2. 特に検討していない	

問6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード		1:平成30年4月1日	2:平成30年5月1日	3:その他:
目 標 値	平成	33	年度まで	40 %	平成	年度まで
根 拠	第5次沖縄県男女共同参画計画~DEIGOプラン~					
目標設定の対象である審議会等の範囲						
法律に基づき設置されている審議会等及び任意設置分						
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(152)	うち女性委員を含む審議会等数(143)	延総委員等数(1,714)	延女性委員等数(521)
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(46)	うち女性委員を含む審議会等数(45)	延総委員等数(507)	延女性委員等数(172)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(44)	うち女性委員を含む審議会等数(42)	延総委員等数(634)	延女性委員等数(205)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(9)	うち女性委員を含む審議会等数(8)	延総委員等数(64)	延女性委員等数(14)
目標値以外の目標設定						
女性登用方針	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	1	有の場合、1. 公表 2. 非公表	1	
	人材名簿がある場合	掲載人数	78 人	(平成 30 年 3 月現在)		
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	2	委員の公募(1. 有 2. 無)	1	改選予定審議会等の委員登用の事前調整実施
そ の 他 ()						

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

		調査時点コード		1:平成30年4月1日	3:その他:								
		女性管理職の内訳											
		管理職総数			部長相当職			次長相当職			課長相当職		
		(人)	うち女性管理職数(人)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(D)	女性比率	(人)	うち女性数(F)	女性比率	(人)	うち女性数(H)	女性比率
		(A)=(C+E+G)	(B)=(D+F+H)	(B/A)	(C)	(D)	(D/C)	(E)	(F)	(F/E)	(G)	(H)	(H/G)
本庁	計	386	36	9.3	29	2	6.9	58	3	5.2	299	31	10.4
	うち一般行政職	298	32	10.7	28	2	7.1	54	3	5.6	216	27	12.5
支庁・地方事務所等	計	218	27	12.4	9	1	11.1	35	5	14.3	174	21	12.1
	うち一般行政職	113	10	8.8	3	0	0.0	16	0	0.0	94	10	10.6
全体	計	604	63	10.4	38	3	7.9	93	8	8.6	473	52	11.0
	うち一般行政職	411	42	10.2	31	2	6.5	70	3	4.3	310	37	11.9
再掲	警察関係	114	2	1.8	0	0	0	0	0	0	114	2	1.8
	教育委員会	42	3	7.1	0	0	0	6	0	0.0	36	3	8.3

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

Table with columns for survey date code, position level (課長補佐相当職, 係長相当職), gender (うち女性数), and ratio (女性比率). Rows include Main Office, Branches, Total, and Recruitments.

問7-3 新規昇任者数(平成29年4月1日～30年3月31日)

Table showing the number of newly promoted staff by position level and gender. Columns include position level, gender count, and ratio.

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

Table detailing selection criteria for promotion and advancement, including performance, recommendation, experience, and personal wishes.

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(平成29年4月1日～30年3月31日)

Table showing the number of examinees for promotion and advancement exams, including total, female, and female ratio.

問7-6 女性公務員の採用状況(平成29年4月1日～30年3月31日)

Table showing the recruitment status of female public employees, including total number, female count, and ratio.

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table providing details of the comprehensive facility for gender equality, including name, location, management, staff, and main activities.

問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	公益財団法人おきなわ女性財団		基金・基本財産額	393,747	千円
設置年月日	平成5年12月20日	出資者	県、市町村、民間団体等		

問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

問10 各種女性団体連絡協議会等の有無	1	1. 有 2. 無 問10-1 名称等: 沖縄県女性団体連絡協議会	加盟団体数	24	
			会 員 数	260000	
問10-2 地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	2	1. 有 2. 無			
問10-3 活 動 内 容 ※ 実施しているもの:○		1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 ○ 4. その他 (内容: 女性団体連絡協議会加盟団体への研修会講師活動等)			

問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの:○

○ 1. 担当者連絡会議の開催	}
○ 2. 市町村職員研修会の開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
○ 4. 関係情報の収集提供	
○ 5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付 (名 称 : 概 要 :	
○ 7. その他 (内容 : 市町村主催男女共同参画関係事業への協力	

問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの:○

男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
○ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

女性職員の研修受講への配慮

○ 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施	}
2. 研修受講職員の男女比を配慮	
3. その他 (内容 :	

問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	29年度予算 (千円)	30年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	184,741	261,502	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0 %	0 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	275,614	291,933	

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況

※該当するもの:○

項目の設定

Table with 2 columns: Question details and Answer (0/1). Rows include public works, procurement, and general tendering methods.

↓ (具体的に実施している内容:○)

Table with 5 columns: Question ID, Question, and four sub-questions (問14-1 to 問14-4). Rows list various gender equality and work-life balance measures.

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

Table with 3 columns: Question, Enterprise registration/certification/award system, and Enterprise award system. Rows list various implementation measures.

Table with 2 columns: Name of the system and the system name. Includes 'Enterprise registration/certification/award system' and 'Enterprise award system'.

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

Table with 2 columns: Existence of the system and specific names of associations or other entities.

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

Table with 2 columns: Question details and Answer. Includes information on data collection frequency and responsible departments.

問18-1 平成30年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ 男女共同参画パネル展 ・ DV対策にかかるチラシ等の作成 ・ 女性に対する暴力をなくす運動のパネル展	男女共同参画週間にパネル展を開催 DV対策の広報啓発用のチラシ等を作成する 女性に対する暴力をなくす運動期間中にパネル展を行う		6月 4月～11月 11月
2. 表彰 ・			
3. 講座 ・ 地域リーダー養成講座 ・ 女性起業塾 ・ 男女共同参画講座 ・ 健康講座 ・ 法律講座 ・ ワークライフバランス講座 ・ ジェンダーを考える教室 ・ 相談員研修 ・ DV講座 ・ 相談機関職員対象DV講座	地域で活躍するリーダーを養成する講座 女性が起業するためのノウハウについてサポートする講座 身近な話題を題材に、性別に基づく悩み等に対応して自分らしさに気づく 男女が互いの心身の健康状態に配慮し、心身の健康について考える 沖縄県男女共同参画センターに在る相談室に寄せられる相談で、問い合わせの多い内容の講座 仕事、家庭生活、地域活動、趣味等の様々な活動について、自ら希望するバランスで行うこと学ぶ 社会通念や習慣等、社会によって作り上げられた「男らしさ」「女らしさ」ととらわれず、個人の能力を十分に発揮するための講座 男女共同参画の視点から関係機関の相談員及び県・市町村等の相談業務に携わる方のスキルアップ研修 DV被害を発生した際や現在問題を抱えている人が的確な対処方法をとれるための講座 住民と接する機会が多い期間の職員に被害者の人権、DVの特性等に関する理解を深める	未定(前年度は52人) 未定(前年度37人) 未定(前年度205人) 未定(前年度123人) 未確定(前年度67人) 未定(前年度23人) 未定(前年度62人) 未定(前年度427人) 未定(前年度89人) 未定(前年度58人)	8月～3月 7.8月 6・9月 8・10月 7・1・2月 6月～3月 7月～9月 5月～11月 9月～11月 8月～11月
4. 相談事業 ・ 一般相談・男性相談	女性の様々な悩みに対応するため、一般相談(昼・夜)・国際相談・法律相談・こころの健康相談、国際法律相談の電話相談窓口を設置する。	前年度相談件数 3193件	通年
5. 情報収集・提供 ・ 県内男女共同参画センター等との情報交換	県内4か所のあるセンターと連携を図り男女共同参画社会の実現にむけた取り組みを推進するため、情報交換を行い、共同事業等を実施。		7月
6. 苦情処理 ・			
7. 交流促進 ・			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・			
9. 国際交流・海外派遣事業 ・			
10. 調査研究 ・			
11. その他 ・			

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

調査時点コード		3:その他	3:その他:平成30年8月3日
議 会 名	沖縄県議会		
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1.欠席事由として明記した規定がある。 2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。 3. その他(欠席の例がない、不明等)		1
(欠席事由として明記した規定がある場合について) 取得することが可能な休業期間	1. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間以上である。 3. 期間の定めはない。		3
【参考】労働基準法 第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。			
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり 2. なし 3. その他		2
議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定の有無			
	1 明記した規定があり、正当な欠席事由として認めている。 2 明記した規定はないが、運用上で正当な欠席事由と認めている。 3 その他		
配偶者の出産	3		
育児	3		
家族の看護	3		
家族の介護	3		
疾病	1		
その他	1 事故		
明記した規定(規則、条例等)の内容			
規 則 名	沖縄県議会会議規則第2条		
条文本文			
議員は、公務、疾病、出産その他の事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。			
男女共同参画に関する議員向け研修(セクシュアル・ハラスメント防止に関するものを含む)の実施状況	1. 男女共同参画に関する研修を行っている。 2. セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修を行っている。 3. 男女共同参画に関する研修及びセクシュアル・ハラスメント防止に関する研修の両方を行っている。 4. 行っていない。		4
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし		4
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし		4

調査時点コード: 1

1. 平成30年4月1日現在 2. 平成30年5月1日現在 3. その他 ()

1. 都道府県における首長等の状況

知事	2	1. 女性 2. 男性	任期: 平成26年12月10日	~	平成30年12月09日
副知事		2人 (女性 0人、男性 2人)			

2. 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付けています。

設置	審議会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考	
1	都道府県防災会議(会長を含む)	54	7	13.0		
	都道府県防災会議(委員のみ)	53	7	13.2		
	内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	12	0	0.0	
		2号 当該都道府県を管轄区域とする陸上自衛隊の方面總監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
		3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
		4号 警視總監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
		5号 当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	9	0	0.0	
		6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
		7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	20	2	10.0	
8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者		5	5	100.0		
2	国土利用計画地方審議会	14	6	42.9		
3	土地利用審査会	7	3	42.9		
4	都道府県交通安全対策会議	18	1	5.6		
5	自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。	15	3	20.0		
6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 環境審議会)	16	7	43.8		
7	精神医療審査会	16	7	43.8		
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会					
	9 都道府県医療審査会	12	5	41.7		
	10 准看護師試験委員会	12	7	58.3		
×	11 麻薬中毒審査会					
	12 地方社会福祉審議会	29	11	37.9		
	13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	15	5	33.3		
	14 国民健康保険審査会	8	3	37.5		
×	15 都道府県農業共済保険審査会					
	16 都道府県森林審議会	12	5	41.7		
	17 都道府県建設工事紛争審査会	10	2	20.0		
	18 建築審査会	7	4	57.1		
	19 都道府県建築士審査会	6	3	50.0		
	20 都道府県都市計画審議会	16	4	25.0		
	21 開発審査会	7	2	28.6		
	22 私立学校審議会	11	5	45.5		
	23 石油コンビナート等防災本部	31	0	0.0		
	24 公害健康被害認定審査会	11	4	36.4		
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会 (旧 総量削減計画策定協議会)					
×	26 都道府県児童福祉審議会					
	27 地方港湾審議会	15	6	40.0		
×	28 土地区画整理審議会					
	29 教科用図書選定審議会	20	11	55.0		
	30 介護保険審査会	15	6	40.0		
×	31 都道府県固定資産評価審議会					
	32 感染症の診査に関する協議会	30	13	43.3		
	33 警察署協議会	130	54	41.5		
×	34 土地収用事業認定審議会					
×	35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会					
	36 国民保護協議会	46	5	10.9		
	37 地方独立行政法人評価委員会					
×	38 市街地再開発審査会					
×	39 都道府県職員委員会					
×	40 自然再生協議会					
	41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	7	4	57.1		
	42 後期高齢者医療審査会	8	4	50.0		
	43 留置施設視察委員会	4	1	25.0		
×	44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会					
	45 指定難病審査会	10	1	10.0		
	46 小児慢性特定疾病審査会	10	3	30.0		
	47 行政不服審査会	6	1	16.7		
	48 国民健康保険運営協議会				これから選任予定	
	49 いじめ防止対策審議会	6	2	33.3		
	50					
	51					
	52					
	53					
合 計		634	205	32.3		
女性委員0の審議会数		1				

3. 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	5	2	40.0	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会	3	2	66.7	
4	監査委員	4	2	50.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	3	20.0	
7	収用委員会	7	1	14.3	
8	海区漁業調整委員会	15	1	6.7	
9	内水面漁場管理委員会	8	2	25.0	
	合計	64	14	21.9	
	女性委員0の委員会数	1			